

2021年度 自己点検・評価報告書

[第4章] 教育課程・学習成果

4.1. 現状説明

4.1.1. 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示したディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を適切に設定し、公表しているか。

本学では、大学全体レベル及び、学位プログラム（学科）レベルにおいて、学位授与方針を定め公表している。

大学全体レベルにおける学位授与方針は、建学の精神に基づいた教育理念・目的に従い、「専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解し、文理融合の幅広い教養を身につけ、学則に定める修了要件を満たすとともに、自らの考えをもち、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、改善していく自主性や創造性を身につけたと認められるものに学位を授与する」としている。さらに、この学位授与の方針を具現化したものとして、本学の学修を通して身につけるべき具体的な社会的実践力「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」の「4つの力（12構成要素）」として表している（資料A-6、7）。

学位プログラム（学科レベル）における学位授与方針は、「学士力」の概念規定に準じて、「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」の3つの観点に関して、各学位プログラム（学科）における教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、学位を授与するにあたっての具体的な達成目標として策定されている（資料A-5）。

本学大学院全体では、学則に定める修了要件及び、本学の「建学の精神」と教育の理念を體現し、「修士課程及び博士課程前期」、「博士課程及び博士課程後期」が定める要件（資料A-6）を満たすとともに、論文または特定の課題についての研究成果の審査で認められた者に対して学位を授与するとしている。

各研究科においては、「修士課程及び博士課程前期」、「博士課程及び博士課程後期」ごとに学位授与方針として、学位の授与にあたって備えるべき「知識・技能・能力」に関する具体的な要件を明示している（資料A-7）。

以上の内容は、授業要覧（資料D-1）大学院要覧（資料D-2）や東海大学オフィシャルサイト（資料A-6、7）で学内外に周知されているのに加え、各授業科目シラバス（資料D-3）にも反映している。

4.1.2. 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：授与する学位ごとに教育課程の編成・実施方針について、体系、教育内容、構成する授業科目区分、授業形態等の内容を適切に設定し、公表しているか。

評価の視点2：教育課程の編成・実施方針とディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に適切な関連性があるか。

本学では、大学全体レベル及び、学位プログラム（学科）レベルにおいて、教育課程の編成・実施方針を定め公表している（資料 A-5～7）。

大学全体レベルにおける教育課程の編成・実施方針は、大学全体レベルのディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に基づき、明確に体系化された教育課程として策定されている。具体的には、本学のコア科目である区分Ⅰ「現代文明論」を中心に、区分Ⅱ「現代教養科目」、区分Ⅲ「英語科目」、区分Ⅳ「主専攻科目」、区分Ⅴ「自己学修科目」として体系化されている（資料 A-6、7 D-1、2）。

学位プログラム（学科）レベルにおける教育課程の編成・実施方針は、学位プログラム（学科）レベルのディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に基づき、かつ大学全体レベルの教育課程の編成・実施方針に従って策定されている。区分Ⅰ、区分Ⅱ、区分Ⅲ及び区分Ⅴは、原則全学共通として教育課程が編成されており、区分Ⅳ「主専攻科目」は、各学部学科の教育研究上の目的及び養成する人材像、及びディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を具現化するための主たる教育課程として編成されている（資料 A-6、D-1）。これらの教育課程で設定されている教育体系、教育内容、授業科目区分、授業形態等の内容については、授業要覧及びシラバスにて明示され公表されている（資料 D-1、3）。

大学院全体における「博士課程及び博士課程後期」では、リサーチワークを中心とした高度に専門的な教育課程を編成すること、「修士課程及び博士課程前期」では、コースワークとリサーチワークをバランスよく教育課程を編成することを主旨として、教育課程の編成・実施方針が策定されている（資料 D-2）。

各研究科（「博士課程及び博士課程後期」「修士課程及び博士課程前期」）における教育課程の編成・実施方針は、各研究科が定める教育研究上の目的及び養成する人材像、及びディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を具現化するための教育課程を編成することを目的に策定されている。さらに、各研究科における教育課程の編成・実施方針において、学修成果の評価方法として学位論文審査基準を明記し、大学院生の学修目標としている（資料 A-7、D-2）。

4.1.3. 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点1：各学部・研究科の教育課程編成において、以下の項目を適切に措置しているか。

1. 教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
2. 教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
3. 単位制度の趣旨に沿った単位の設定
4. 個々の授業科目の内容及び方法
5. 授業科目の位置づけ（必修、選択等）
6. 各学位課程にふさわしい教育内容の設定

（＜学士課程＞初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等

＜修士課程、博士課程＞コースワークとリサーチワークを適切に組み

合わせた教育への配慮等)

評価の視点2: 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育を適切に実施しているか。

各学部学科・研究科では、それぞれのディプロマ・ポリシーに基づいたカリキュラム・ポリシーに従って、各学位課程にふさわしい授業科目を体系的に開講している。

科目の設置にあたっては、学部学科では「学科目」、研究科では「分野・領域」を定めて、専門分野の学問体系を明確にしているとともに、科目グレードナンバー及び、カリキュラム体系図によって順次性、体系性を細かく担保している。

各授業科目は、授業形態に従った単位数を設定するとともに、修得すべき内容に必要な授業内容と時間数（予習・復習を含む）をシラバスにも明示し、適切な単位を担保している。

各授業科目は、各学部学科・研究科が定めるディプロマ・ポリシーならびに、専門とする学問分野の体系性などに基づき、必修科目、選択必修科目、選択科目として位置づけられている（資料 D-1）。さらに、各授業科目の目的・内容、授業の到達目標、開講年次や開講学期、グレードナンバーや先修条件の設定、関連科目などの情報は、全てシラバスに記載され公表されている（資料 D-3）。

学士課程においては、大学での学修の基礎となる初年次教育科目、高等学校からの学びの連続性に配慮した授業科目を、各学科の特性に即して開講している。また、専門に偏ることなく幅広い教養を学生に身につけさせることを意図して、「現代文明論（区分Ⅰ）（2単位）」「現代教養科目（区分Ⅱ）（12単位）」「英語科目（区分Ⅲ）（8単位）」が必修科目として設定されているとともに、「自己学修科目（区分Ⅴ）」にも選択科目として教養系科目が幅広く開講されている。さらに、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成することを目的とする授業科目として、「キャリア設計1・2」「キャリア形成1・2」が全学共通に開講されている（資料 D-1）。

大学院においては、カリキュラム・ポリシーに明記されているように、「博士課程及び博士課程後期」の開講科目は、リサーチワークを中心とした高度に専門的な教育課程が編成されており、「修士課程及び博士課程前期」では、コースワークとリサーチワークがバランスよく配置されるよう編成されている（資料 D-2）。大学院における各教育課程の内容、授業科目内容や授業形態などは、授業要覧及びシラバスに明示し公表している（資料 D-2、3）。さらに、各研究科学位課程において、それぞれ研究指導計画を定め、大学院生に対して適宜公表説明を行っている（資料 D-4、5）。

4.1.4. 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点1: 各学部・研究科において、授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うために、以下の項目について適切に措置しているか。

1. 各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置
（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
2. シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成

績評価方法及び基準等の明示) 及び実施 (授業内容とシラバスとの整合性の確保等)

3. 学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法

<学士課程>

①授業形態に配慮した1授業あたりの学生数

②適切な履修指導の実施

<修士課程、博士課程>

研究指導計画 (研究指導の内容及び方法、年間スケジュール)

の明示とそれに基づく研究指導の実施

※covid-19 への対応報告を追加【必須】

各学部・研究科等は、通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動においてどのような工夫を講じたかを記述。また、こうした教育活動の効果についても記述。

本学学士課程における卒業単位数は124単位(医学部医学科除く)であり、各科目の設定単位数は授業形態により、講義・演習科目は週1コマ100分14週で2単位、実験・実習・実技科目は週1(2)コマ200(400)分14週で1(2)単位と設定している。学生が1学期に履修できる単位数は、予習、復習に必要な時間数に鑑み1学期あたり24単位(医学部医学科・工学部航空宇宙学科航空操縦学専攻除く)を上限としており、適切である(資料D-6)。

大学院各学位課程における修了要件単位数は、修士課程及び博士課程前期(2年間)で30~36単位、博士課程(前後期5年間)で30~48単位と定められており、1学期に履修できる単位数の上限設定は設けていない。

各学部・研究科において、シラバスは全科目で公開されており、学生・大学院生が授業の内容や方法について事前に知ることができるよう授業の目的、到達目標、学修成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等を明示している(資料D-3)。また、シラバスは、当該の各学科、研究科専攻で学科長・専攻長または教務委員の精査承認の上公開される。さらに、「授業についてのアンケート」を全ての授業で実施し、授業内容とシラバスとの整合性の確保などについて検証している(資料D-7~11)。

学士課程の授業における履修者人数については、英語必修科目などは学習効果を考慮して、1クラスの履修人数を40名程度と設定している。しかしながら、各学部学科の専門科目においては、講義科目では履修推奨セメスター在籍学生数や、単位の取得状況などを勘案し、適切な履修者数での授業実施ができるよう調整・配慮している。また、実験・実習系の科目では、実験室の容量や実験機材の数量などから、履修学生数を予め設定している場合がある。なお、2021年度における、授業形態別の平均履修者数は、講義科目で50.0名、実験・実習系科目で29.9名となっている(資料D-12)。

学士課程における、学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法への取り組みについては、各科目を統括・管理する学部学科、各センターのFD委員会等で検討され、アクティブ・ラーニングなどの導入も図られている(資料D-13、14)。加えて、キャンパス間留学制度(資料D-15)、海外研修航海(資料D-16)、チャレンジプログラム(資料

C-15)などは、本学独自に開講されているプログラムであり、学生の主体的参加を促す方策である(資料C-15、D-15、16)。

学士課程の履修指導については、学期開始時に履修指導日等を設定し、学生個別の指導にあたっている。また、全教員が事前に週1回、曜日時間を「オフィスアワー」として設定公表し、学生からの質問相談を受けることになっている(資料D-17)。

大学院各学位課程においては、これまで研究指導教員からの研究指導がなされており、多くの学位が授与されているが、2020年度において、各研究科および指導教員からの研究指導計画や年間スケジュールの明示について、具体的に研究科へ再度周知され、全研究科にて実施されている。(資料D-5)

※COVID-19への対応報告(大学全体)

各学部学科等における授業科目に対して原則半数以上を対面で実施した。(資料D-18)。遠隔授業においては、履修者への利便性と効率化を図るために、2020年度に導入したLMS(学習管理システム)を活用した(資料D-19)。成績評価に関しては、対面での定期試験や授業内試験に加え、オンラインでの課題提出や、LMSのアンケート機能の活用が図られた。

※COVID-19への対応報告(必須)(文化社会学部)

対面授業の一部復活にともない、TeamsやZoomを使用した従来からの遠隔授業に加え、文化社会学部の教員のなかには、学部事務室に置かれた機材を使用して、教室の学生数を抑えながら遠隔で配信するハイフレックス授業や、動画を収録してオンデマンド配信するハイブリッド授業を実施するなど、学生が多様な授業形式による受講を可能にした(資料4-2-2-1)。

【根拠資料】

4-2-2-1 文化社会学部教授会議事録(2021年度第1回)

※COVID-19への対応報告(必須)(政治経済学部)

政治経済学部には、2021年度中もコロナウィルスの感染がなかなか収まらなかったため、基本的に大人数での講義科目は遠隔授業、少人数のゼミナールは極力、対面で実施することとした(資料4-2-3-4)。また、緊急事態宣言発令中は概ね遠隔授業とし、ゼミナールではMicrosoft TeamsやZoomなども使って双方向の授業を実施するなどして引き続き工夫を凝らした。

【根拠資料】

4-2-3-5 2021年度政治経済学部政治学科の時間割

4-2-3-6 2021年度政治経済学部経済学科の時間割

4-2-3-7 2021年度政治経済学部経営学科の時間割

※COVID-19への対応報告(必須)(法学部)

演習等少人数の授業は対面またはZoom等による同時配信型で実施し、大講義については遠隔授業(Zoom等による同時配信型、動画等オンデマンド型または課題提示型、いずれの形態においてもLMSを利用した授業運営)で実施した。(資料4-2-4-1, 4-2-4-2)。学生に対して丁寧かつ分かりやすく履修方法等についてLMS上で情報提供し、学生からの質問・学修指導等に対してはメールを利用して対応した(資料4-2-4-2)。成績評価は、授業内容

を確認する小テスト等のオンライン実施・オンライン試験または課題提出によって行った。

【根拠資料】

4-2-4-1 11_2018以降入学_JJ_法律学科 20210922

4-2-4-2 LMS 法学部ガイダンス

※COVID-19 への対応報告（必須）（教養学部）

教養学部では、大学の対応、授業運営に従い、個々の教員の教材作成や授業方法などの創意工夫、あるいは教員間での情報共有などを通じて対面にも匹敵する授業運営に努めた。その結果、授業アンケートについて 2021 年度春学期の総合評価点は 4.62 点（5 点満点）と直近 5 年間で最高点であった。また、秋学期は 4.50 点で 2020 年度（4.62 点）からは若干低くなったものの、コロナ禍前よりも高い値を示した。（資料 4-2-5-1）

【根拠資料】

4-2-5-1 2021 授業アンケート結果

※COVID-19 への対応報告（必須）（体育学部）

(1) 新型コロナウイルス感染防止に向けた授業運営方針の策定

教場の人数制限に鑑み、原則、講義科目は遠隔授業、実技科目は面接もしくは面接と遠隔の併用授業とすることで履修定員を確保した。面接授業の実施条件としては、「屋外や体育館等の開放的な空間であっても、一度（一カ所）に集合する人数は 10 名程度にできること」、「常にソーシャルディスタンスを確保できる活動内容であること」、「更衣室を使用する場合は、密にならない工夫を行うこと（例えば着替えをしなくて済むようトレーニングウェアでの通学を推奨することや、集合時間に時間差をつける（3 回に分ける）など）」、「教育活動中、教員はフェイスシールド、受講者にはマスク等の着用を義務づける（運動を伴う活動中は熱中症予防のため、フェイスシールドやマスクを外してよいが、熱中症にならない程度の活動（運動強度）にするなどの配慮も行う）また、教員の発声量を抑えるため、音響設備を活用する（貸出可能）」など 10 項目を改めて確認し、感染予防対策の徹底を図った（資料 4-2-6-1, 4-2-6-2）。

(2) 学部共通実技科目の履修機会増加対策の実施（秋学期）

2020 年度春学期、感染防止のため実技科目を全て未開講とした影響、その後の学生による実技科目の履修控えの影響により、2 年次において実技科目未履修の学生が多く存在した。このような状況を解消するため、次のような特別措置を講じた（資料 4-2-6-3, 4-2-6-4）。

- 1) 実技科目未履修の 2 年次生に実技科目履修の希望調査を実施し、割り当てる。
- 2) 実技科目の履修機会を増やす。
 - ① 実技科目が履修しやすい曜日時限に配置を変更する。
 - ② 各科目において、安全と教育効果を損なわない範囲で履修定員を増やす。
 - ③ 可能な講義科目を「他曜日」に設定し、同曜日・時限に開講する実技科目を増やしたり履修しやすくしたりする。
 - ④ 実技科目の追加開講、低セメスター優先実技科目を特設する。

(3) 履修登録・初回授業における対応

科目履修（特に遠隔講義科目）で混乱や密になる事態が起こらないよう、履修仮登録期間

を設けて登録状況を把握するとともに、その状況を数回に分けて、学生への情報提供することで自主調整を促す取り組みを実施した(資料 4-2-6-5, 4-2-6-6, 4-2-6-7)。

学部共通の実技科目については、初回授業で密になることを避けるため、全ての科目を総合体育館の観覧席及び大教室を割り当て、そこで抽選、オリエンテーション等を実施した(資料 4-2-6-6)。

(4) 感染防止対策物品の貸出システム運用

前年度に引き続き、消毒用アルコール、除菌シート、予備マスク、検温器等を一つにした「消毒セット」の貸出システムを、スポーツプロモーションセンター (SPC) と連携し、実技科目において使用できるようにした(資料 4-2-6-6)。

(5) 体育施設の使用マニュアルの更新

前年度作成した「体育施設の使用マニュアル」を更新し、現状に即した感染症に配慮した授業が実施できるようにした(資料 4-2-6-8)。

(6) 学部・大学院生の行動指針の運用

前年度作成した「学部・大学院生の行動指針」及び「入退室確認票」を運用し、研究室・実験室等における研究・教育活動において、感染防止行動・入退室管理が確実に行われるようにした(資料 4-2-6-9)。

(7) 速やかな情報提供

陽性者・疑い者の発生に伴う教場封鎖の状況などは、メールを活用して速やかに全教員へ伝達した(資料 4-2-6-10)。

【根拠資料】

4-2-6-1 2021 春-授業運営方針 (Ver. 3) 2021-3-30

4-2-6-2 2021 秋-授業運営方針 (Ver. 1) 20210630

4-2-6-3 2021 秋-学部共通実技科目について

4-2-6-4 秋追加開講案

4-2-6-5 20210330_2021 春-開講期ガイダンス連絡事項

4-2-6-6 20210330_2021 春学部共通担当者各位

4-2-6-7 20210323_2021 初回授業について (学生版)

4-2-6-8 20211012 授業における体育施設の使用について ver3

4-2-6-9 210630 学部大学院行動指針

4-2-6-10 RE_教室・教場使用不可情報のご連絡について

※COVID-19 への対応報告 (必須) (健康学部)

授業の目的や内容によって、適切な授業形態 (対面、併用、遠隔) で実施すると共に、対面授業を実施する際には、換気、手指消毒、使用器具等アルコール消毒を実施した。学生のための自習室、グループ学生室については座席数を半減し、利用申請制とした。

※COVID-19 への対応報告 (必須) (理学部)

理学部においては、大学の方針に従い遠隔授業を主体とした授業運営を行った (一部研究指導・実験等除く)。遠隔授業においては LMS を活用した (資料 D-20)。成績評価に関しては、オンラインでの課題提出や、LMS のアンケート機能の活用が図られた。

座学では、学生からの対面要望の多い授業では、対面と遠隔のハイブリッド授業を実施した。また、遠隔授業を受講する学生のオンライン環境に配慮し、講義動画や講義ノートを公開した。

実験・演習科目では、三密を避けるため対面実験の回数を減らし、対面は一人で実験できる実験内容に限定・変更した。

成績評価に関しては、公平さを損なわない程度に多角的な評価に努めた。

【根拠資料】

D-20 授業支援システム (OpenLMS)

※COVID-19 への対応報告（必須）（情報理工学部）

一般的な対策は大学健康推進室の定めたものに沿った上で、主として研究室における研究活動・ゼミなどにおける COVID-19 対策について、学部独自に策定した方針に基づいて実施した。さらに当学部・工学部・理学部・工学研究科ならびに総合理工学研究科と共に「理系研究室の対コロナ対策について」を検討し、理系担当副学長より文書を発出して頂いた。これにより安全かつできる限り効率的に研究活動が行えるよう工夫した。その結果、研究活動の停滞を最小限に抑えることができた。

【根拠資料】

4-2-9-1 情報理工学部・新型コロナウイルス感染時の行動方針

4-2-9-2 理系研究室宛レベル 2 対応

4-2-9-3 理系研究室宛レベル 3 対応

※COVID-19 への対応報告（必須）（工学部）

工学部では COVID-19 による遠隔授業が教育に及ぼす影響に関して各学科で調査(資料 4-2-10-1)し、研究(資料 4-2-10-2)を開催して、遠隔授業の欠点のみならずその長所、さらに、心理面を含む学生の健康に及ぼす影響等について情報共有し、with or after COVID-19 の状況での面接(対面)/遠隔授業での教育方法について議論した。

【根拠資料】

4-2-10-1 2021 年度_工学部遠隔影響

4-2-10-2 2021 年度_工学部 FD 研究会

※COVID-19 への対応報告（必須）（観光学部）

少人数のゼミ以外の授業は原則遠隔授業を主体として授業を運営した。遠隔授業においては大学が整備した学習管理システム（新たな LMS）および Teams を活用した。

成績評価に関しては、オンラインでの課題提出や LMS または Forms を活用したクイズやアンケートによる理解度チェックなどを行った。

コロナ感染拡大とともに遠隔授業を始めた 2020 年度と比べて教員も学生も遠隔授業に慣れてきたこともあり、21 年度は特段大きな問題の報告はなかった。

※COVID-19 への対応報告（必須）（情報通信学部）

昨年度に引き続き新型コロナウイルス高輪キャンパス現地対策本部を設置し、対策を検

討・実施した。2020年度に実施した発熱者をスクリーニングするためのサーマルカメラの設置、出入り口での入構時の検温と学生証 IC カードの打刻による校舎滞留時間の管理システムの導入による対応を継続し、さらに面接授業の増加、滞留時間の緩和に伴い、学生会の協力の下での未打刻0運動や教室・食堂などの座席の間引き、地下フロア実験室へのCO2センサー設置など、高輪キャンパス独自の対策を実施し、校内での感染者なしという結果を得た（資料4-2-12-1）。

【根拠資料】

4-2-12-1 ★2021年度教育研究年報（コロナ対応記録）高輪校舎 - 提出版

※COVID-19 への対応報告（必須）（海洋学部）

・2021年度の授業運営方針としてコロナ渦においても学生のキャンパスライフの充実を具現化すべく徹底した感染対策のもと、開講科目の60%（当初50%）以上を面接もしくは面接と遠隔の併用授業とすることが示された（資料4-2-13-1、4-2-13-2、4-2-13-3）。海洋学部においては、春学期は全体の54%の開講に留まったが（資料4-2-13-4）、秋学期は60%に達した（資料4-2-13-5）。

・4月25日の緊急事態宣言の発出及び蔓延防止等重点措置の適用に伴い感染防止対策として「面接」及び「面接・遠隔併用」授業についてOpen LMS等による遠隔授業等の代替え措置も講じることとし、宣言発出に伴う学生の不利益が生じないよう対応した（資料4-2-13-6）。

・2年目となる遠隔授業について教員間での情報共有を目的としたFD研究会を開催し、教員の立場からの振り返りの総括と今後の課題等について情報共有・意見交換を行った（資料4-2-13-7）。遠隔授業のサポートシステム（Open LMS、TIPS）の導入と通信環境の整備、そして教員・学生ともにシステムに慣れた等によりスムーズな遠隔授業の実施が可能となったことや、これらに伴いレポートの質の向上、ペーパーレス化が進んだこと等が改善された点として挙げられた一方で、学生とのコミュニケーションの取り方や試験の厳正化の難しさ等の課題も挙げられた（資料4-2-13-7）。

【根拠資料】

4-2-13-1 学長コメント（大学HP） 2021年度ご入学予定の新入生

4-2-13-2 保護者・学生通知文書

4-2-13-3 2021秋学期授業2021年9月21日

4-2-13-4 2021春学期授業形態

4-2-13-5 2021秋学期授業形態

4-2-13-6 緊急事態宣言下での学生配慮

4-2-13-7 03_2021年度FD活動報告書（海洋学部）0308

※COVID-19 への対応報告（必須）（医学部医学科）

授業については、内容によって様々な運営形式をとった。通常の講義では、学生が対面・遠隔どちらでも受講することができるハイブリッド形式を原則とし、対面でしか実施できない実習などは対面形式、小グループでのディスカッションを行う演習などは遠隔形式とした。ハイブリッド授業及び遠隔授業の実施にあたっては、ガイダンスでの説明やマニュ

アルの活用によって、スムーズに授業が行えるようにした。(4-2-14-1-1、4-2-14-1-2)
臨床実習については、伊勢原校舎独自の新型コロナウイルス感染症スクリーニング問診票を作成し、感染対策を行ったうえで実施した。(4-2-14-1-3)

【根拠資料】

4-2-14-1-1 遠隔講義 Microsoft t365 Teams マニュアル【学生版】

4-2-14-1-2 Zoom 遠隔授業マニュアル (学生版)

4-2-14-1-3 新型コロナウイルス感染症スクリーニング問診票

※COVID-19 への対応報告（必須）（医学部看護学科）

感染予防対策を講じた上で、科目の学習目標に応じて、面接授業とオンライン授業を効果的に組み合わせて講義を開講した。具体的な工夫として、教室の使用人数を試験人数に設定し密な環境とならないようにした（資料 2021 年度秋学期以降の新型コロナウイルス感染症への対応について）。教学課と連携し、教室の調整を行った。教育方法としては、コロナ禍 2 年目となり、教員と学生の双方が、オンラインなどのシステムや機器操作にも慣れ、状況に応じた使い分けができ、効果的な活用となっていた。COVID-19 の感染に関連し登校できない学生には、オンライン参加が可能となるよう配慮した。また看護学実習では、施設利用者や職員の COVID-19 の感染などを理由に、実習場所の変更を余儀なくされたものがあつた（実習委員会資料）が、いずれも、他の施設への調整がなされ、計画通りに開講できた。

【根拠資料】

4-2-14-2-1 2021 年度秋学期以降の新型コロナウイルス感染症への対応について

※COVID-19 への対応報告（必須）（経営学部）

経営学部では「遠隔授業の推奨ガイドライン」（資料 D-23）に基づいた運営体制を前年度に引き続き行っている。各校舎出入口の制限と体温計測・アルコール消毒で徹底した感染予防教育を学部内でも徹底し、学園内の安全性をできる限り維持する方策を整えている。さらに感染現地対策本部との連携によって関連授業における、感染情報はリアルタイムに共有し授業実施形態についても迅速に議論する体制を整えている。（資料 4-2-16-5）

今学期の授業形態は Zoom および Microsoft Teams を利用した遠隔授業を基本として計画しているが、昨年度同様少人数授業（30 名以下）においては、密を避けて換気を徹底するなどの対策を取り、対面での指導体制も実施している。さらに遠隔授業においても、できる限り双方向・受講者の自発的発言機会を確保すべく、Web 上でのグループ分けによるディスカッションを実践している。

【根拠資料】

4-2-16-1 新型コロナウイルス感染症九州キャンパス現地対策マニュアル

※COVID-19 への対応報告（必須）（基盤工学部）

熊本県での COVID-19 感染状況に合わせて更新される「新型コロナウイルス感染症に関わる九州キャンパスの各種活動について」（資料 4-2-17-1）に従い、感染防止策をとりながら、試験定員の約 5 割を目安として可能な限り対面授業を行った（資料 4-2-17-1）。遠隔授

業の場合は、Microsoft Teams にツールを統一し、学生の利便性を図った。オンデマンド方式で授業を行う場合は、教材をアップロードするだけでなく、時間割の授業時間は Teams の TV 会議に接続し、学生からの質問に応じることとした。これにより学生が対面型の授業と同様に質問ができるようにした。また、オンライン (LIVE) 方式で授業を行う場合は、ネットワークのトラブルに備え授業を録画し公開した(資料 4-2-17-2)。授業の録画は、ネットワークのトラブル時だけでなく、授業の復習にも利用できるということで学生から好評であった。2 学科が管理している実験室に Wi-Fi 環境がなかったため、Wi-Fi 環境を整備した(資料 4-2-17-3)。

【根拠資料】

- 4-2-17-1 新型コロナウイルス感染症に関わる九州キャンパスの各種活動について
- 4-2-17-2 遠隔授業の実施方法に関して
- 4-2-17-3 基盤工学部無線 LAN 増強計画

※COVID-19 への対応報告 (必須) (農学部)

「コロナ禍における学生の変化と教員のかかわり方」および「コロナ禍における授業の工夫について」というテーマで、農学部・農学研究科合同の FD 研修会をそれぞれ開催した(資料 4-2-18-1)。この研修会を通じ、コロナ禍での教育における問題点を教員間で共有するとともに、その対策について検討した。

2021 年度の授業アンケートの結果は、春・秋両学期ともに総合評価においてコロナ以前を含めた過去 5 年間で最も高く、特に秋学期は全学においても最高値であった(資料 4-2-18-2)。

【根拠資料】

- 4-2-18-1 2021 年度農学部 FD 活動報告書
- 4-2-18-2 2021 年度授業アンケート結果

※COVID-19 への対応報告 (必須) (生物学部)

COVID-19 対応を含め 2021 年度の授業に関するアンケート調査を実施した。この結果として授業形態は、Live 型よりも、対面型およびオンデマンド型の授業満足度が高い傾向にあった。また、生物学部は 2020 年度に対して授業満足度の向上が見られた。これに加え、遠隔授業におけるネットワーク等の課題もアンケート結果から明確化された(資料 4-2-20-3)。これら遠隔授業をはじめとした COVID-19 対応における改善点が明らかになった。

【根拠資料】

- 4-2-20-1 2021 年生物学部授業に関するアンケート結果

※COVID-19 への対応報告 (必須) (総合理工学研究科)

共同ゼミナールは Teams を利用し全て遠隔授業で行い、COVID-19 の影響を受けずに授業を実施した(資料 4-3-1-1)。

専修ゼミナール及び研究指導に関しては COVID-19 の感染拡大防止策として研究のため大学の設備の使用が不可欠な学生の入構を許可した。学位審査の公聴会は全てオンラインで開催した(資料 4-3-1-2)。また、博士課程 1, 2 年生が発表する中間発表会についてもオ

ンラインで開催した（資料 4-3-1-3）。毎年行っている博士 2 年次生との 8 月の面談もオンラインで実施した（資料 4-3-1-4）。その結果、研究に対する COVID-19 の影響を最小限にとどめることができた。

【根拠資料】

- 4-3-1-1 2021 年度共同ゼミナール開講表
- 4-3-1-2 2021 年度公聴会日程一覧
- 4-3-1-3 2021 年度中間発表会
- 4-3-1-4 2021 年度学生面談日程

※COVID-19 への対応報告（必須）（生物科学研究科）

各キャンパスにおける感染対策指針に基づき、リモートおよび対面での教育活動と研究活動を実施した。また、学位論文発表会は、面接型ではなく Teams を用いたオンラインにより実施した。尚、生物科学研究科は、複数のキャンパスにまたがっているため、従来より遠隔授業をおこなっている。研究活動については、大学の対策指針にしたがい、感染リスクを避けて教育指導を行いつつ、研究計画を遂行することができた。

【根拠資料】

- 4-3-3-1 新型コロナウイルス感染症に関する対応記録（生物科学学研究科）

※COVID-19 への対応報告（必須）（文学研究科）

研究科の FD 活動の一環として、2021 年 11 月 16 日に Teams による遠隔報告会を実施した。参加人数は 40 名。田村英子氏（保健師、湘南校舎健康推進室）「コロナ禍における学生のメンタルヘルスへの対応策～現状と課題、その対応策～」及び、浅井千秋先生（コミュニケーション学専攻教授）「メンタルヘルスに配慮した学生とのコミュニケーションについて」を発表していただいた。

【根拠資料】

- 4-3-4-1 2021 年度文学研究科 FD 活動報告書

※COVID-19 への対応報告（必須）（政治学研究科）

基本的に Teams ならびに Zoom などを用いてリモートで行ったが、感染状況を鑑みながら、十分に対策を取ったうえで、適宜、対面でも実施することで、講義や指導が丁寧に実施された。

※COVID-19 への対応報告（必須）（経済学研究科）

全学の対応に従った。

※COVID-19 への対応報告（必須）（法学研究科）

原則として遠隔授業を主体とした授業運営準備を行い、遠隔授業においては、履修者への利便性と効率化を図るために、OpenLMS を有効活用した。さらに、コロナの感染状況が落ち着いてきた秋学期においては、可能な限り対面での授業運営を行った。その際には、演習室を積極的に利用し、ソーシャルディスタンスを確保するよう努めた。

※COVID-19 への対応報告（必須）（人間環境学研究科）

① 消毒

講義の最初に全履修生及び教員がしっかりと消毒し、学生及び教員は必ずマスクをし講義を実施した。講義後は大学のマニュアル通り必ず机等を消毒を行った。

② 講義

講義履修人数が1～数人と少ないため、2席以上離し着席させ、学生同士の向かい合っでの会話は行わないように講義を進めた。

③ 入構制限

大学のリスクレベルに従え入構制限を行い、遠隔講義を実施した。

※COVID-19 への対応報告（必須）（芸術学研究科）

授業については、院生数が各専攻5名未満と少数だったため、大学全体の基本的なCOVID-19対策に従うことで良しとした。

音響・造型の両専攻が合同で行う年2回の研究中間発表会は、2020年度に引き続き、オンライン形式により開催し、両専攻に在籍する院生をはじめ、非常勤教員を含めた教員が参加するかたちで行われた。（資料4-3-9-4）

音響芸術専攻の学内演奏会については、基本的な対策の他、通常は一般公開であったものを学内関係者限定とし、ハード面ではサーキュレーターを導入して十分な換気を徹底した（資料4-3-9-3）。外部ホールでの修了リサイタルは、本来であれば3月に公演予定であったが（資料4-3-9-1）、COVID-19拡大の影響で湘南校舎内の警戒レベルが上がり活動が行えなかったため、特別に年度をまたいで開催した（資料4-3-9-2）。

【根拠資料】

4-3-9-1 2021年度ソロリサイタルちらし

4-3-9-2 2021年度ソロリサイタル・ホームページ

<https://www.u-tokai.ac.jp/gd-arts/news/152/>

4-3-9-3 2021年度学内演奏会開催申請書

4-3-9-4 2021年度芸術学研究科FD活動報告書

※COVID-19 への対応報告（必須）（体育学研究科）

博士課程前期については、2022年度カリキュラム変更の際に、研究科運営委員会、研究科教授会、に加え、カリキュラム変更のためのワーキンググループを編成し、3つのポリシー、カリキュラムの内容・ポリシーとの整合性については十分に吟味、検討した。現時点において、問題はなく、適切に運用出来ている。

COVID-19への対応・対策に関して、大学院体育学研究科の担当教員は、全て体育学部の教員であるため、原則体育部に従って実施した。その具体的な対応として、前年度作成した「学部・大学院生の行動指針」及び「入退室確認票」を運用し、研究室・実験室等における研究・教育活動において、感染防止行動・入退室管理が確実に行われるようにした（資料4-3-9-9 COVID-19感染予防対策 学部/大学院生の行動指針）。陽性者・疑い者の発生に伴う教場封鎖の状況などは、メールを活用して速やかに全教員へ伝達した。

博士課程前期・博士課程後期において、原則的な面接方式の授業を推進する一方、履修

者数が多い必修科目においては遠隔方式(Zoom、Teams等)授業を実施した。COVID-19感染の社会的状況の変化の中で、安定して授業を推進できる遠隔方式は有効な教授方法であった。論文審査に関して、博士課程前期の「研究情報交換会」、「博士論文完成発表会」は、面接と遠隔の併用で実施している。博士課程後期の「研究情報交換会」は、面接と遠隔の併用で実施している。

【根拠資料】

- 2-3-9-2 博士課程前期 研究情報交換会 開催案内
- 2-3-9-4 博士課程前期 修士論文発表会 開催案内
- 4-3-9-1 博士課程後期 研究情報交換会 開催案内
- 4-3-9-9 COVID-19感染予防対策 学部/大学院生の行動指針

※COVID-19への対応報告(必須)(理学研究科)

理学研究科においては、大学の方針に従い遠隔授業を主体とした授業運営を行った(一部研究指導・実験等除く)。遠隔授業においてはLMSを活用した。成績評価に関しては、オンラインでの課題提出や、LMSのアンケート機能の活用が図られた。

座学では、学生からの対面要望の多い授業では、対面と遠隔のハイブリッド授業を実施した。また、遠隔授業を受講する学生のオンライン環境に配慮し、講義動画や講義ノートを公開した。

研究室での研究活動については、三密を避けるため対面実験の回数を減らし、研究室での活動人数を制限し、計画的に人為を配置した。

成績評価に関しては、公平さを損なわない程度に多角的な評価に努めた。

※COVID-19への対応報告(必須)(工学研究科)

2021年度春学期は対面授業と遠隔授業との併用方式とした。遠隔地域からの通学学生や入国できない留学生などに配慮するため、対面授業を行う授業もオンデマンド授業を併用するなど、すべての大学院生の受講に配慮した。研究活動は研究室当たりの上限人数を設定して過密となることを避け、研究ゼミナールも遠隔方式を適宜導入した。年間を通して修士論文の中間発表会や最終発表会は遠隔テレビ会議方式での開催を主とした。

【根拠資料】

- 4-3-12-1 2021年度電気電子工学専攻修士論文発表会プログラム

※COVID-19への対応報告(必須)(情報通信学研究科)

高輪キャンパス情報通信学部のCOVID-19対策の基で、実習室への同時入室者数、滞留時間を研究科として制限・緩和することで、研究実験等の場を確保しつつも、密集・密接・密閉を回避した。また、学会発表についても、オンラインでの発表を基本とし、宿泊出張等を制限することで、活発な学会発表を維持しつつも、研究活動に起因する大学院生の感染者なしという結果を得ることができた(資料4-3-13-1)。

また、学内での修士論文/中間発表会もオンライン開催とすることで、コロナ禍においても、多数の大学院生および学部生が安全かつ活発に討論を行えた(資料4-3-13-2)。さらに、修士論文の判定および判定会議の開催もオンライン化することで、指導教員の安全性も確

保し、感染者なしという結果を得ることができた(資料 4-3-13-3)。

【根拠資料】

4-3-13-1 ★2021 年度教育研究年報 (コロナ対応記録) 高輪校舎 - 提出版

4-3-13-2 修士論文中間発表会・ウェブサーバ画面-2021 年度春学期

[http:// http://150.7.136.86/JNM/THESIS/HT/menu.php](http://150.7.136.86/JNM/THESIS/HT/menu.php)(要 ID, Password)

4-3-13-3 修士論文発表評価票・ホームページ画面

[http:// http://150.7.136.86/PROF/EVAL/information-2021-01.php](http://150.7.136.86/PROF/EVAL/information-2021-01.php)

(要 ID, Password)

※COVID-19 への対応報告 (必須) (海洋学研究科)

2021 年度の授業運営方針としては学部の指針に準拠して対応を行った、すなわち、徹底した感染対策のもとで遠隔、面接、面接と遠隔の併用授業とした(資料 4-3-14-1、4-3-13-2)。全体として、遠隔 15%、面接 44%、面接と遠隔の併用 41%となった(資料 4-3-13-3)。

さらに、4月25日の緊急事態宣言の発出及び蔓延防止等重点措置の適用に伴う感染防止対策の「面接」及び「面接・遠隔併用」の授業においては、学生が不利益にならないよう Open LMS 等による遠隔授業等の代替え措置も講じることとした。(資料 4-3-14-4)

【根拠資料】

4-3-14-1 保護者・学生通知文書

4-3-14-2 2021 秋学期授業 2021 年 9 月 21 日

4-3-13-3 授業形態別開講率

4-3-13-4 緊急事態宣言下での学生配慮

※COVID-19 への対応報告 (必須) (医学研究科)

少人数の演習や実習については十分な感染対策を行った上で対面授業とした。その他の授業については、遠隔授業やオンデマンド教材を活用して対応した。

【根拠資料】

4-3-15-1 2021 年度医学研究科ガイダンス

※COVID-19 への対応報告 (必須) (健康科学研究科)

- ・新型コロナウイルス感染症医学部附属病院部門対策本部から発行される「新型コロナウイルス感染症対応について」を大学院生へ適宜配布し、内容の徹底を図った(資料 4-3-16-1)。
- ・伊勢原校舎の学生向けに作成された新型コロナウイルス感染症学生健康確認票を登校時は毎回提出を促した(資料 4-3-16-2)。
- ・院生室には、衛生材料を常備し消毒を徹底するよう指導した。
- ・講義は基本的に対面ではあるが、換気に留意し密を避けた教室で実施した(看護学専攻)
- ・講義は教員によって対面、遠隔と対応が分かれたが、対面の際は看護学専攻と同様の対応を行った(保健福祉学専攻)

【根拠資料】

4-3-16-1 伊勢原・新型コロナウイルス感染症対策について

4-3-16-2 伊勢原・新型コロナウイルス感染症学生健康確認票

※COVID-19 への対応報告（必須）（農学研究科）

「コロナ禍における学生の変化と教員のかかわり方」および「コロナ禍における授業の工夫について」の両テーマで農学部との合同 FD 研修会を開催し、コロナ禍における問題点の教員間での共有ならびに対策について検討した。（資料 4-3-17-1）「東海大学九州キャンパス 新型コロナウイルス感染対策マニュアル Version 2（学生用）」（資料 4-3-17-2）の厳守の上、対面での教育活動と研究活動を許可した。また、修士論文発表会は、感染防止対策を講じながら、発表者、教員および事前参加登録者は座席指定で対面、他の参加者は、Teams を用いたオンライン参加とした（資料 4-3-17-3）。授業アンケートの試行結果における総合評価が、春学期 4.69、秋学期 4.62 で 2020 年度と大差の無い高い評価が得られた（資料 4-3-17-4、資料 4-3-17-5）。

【根拠資料】

4-3-17-1 2021 年度農学研究科 FD 活動報告書

4-3-17-2 東海大学九州キャンパス 新型コロナウイルス感染対策マニュアル Version 2

4-3-17-3 2021 年度第 9 回農学研究科教授会資料

4-3-17-4 2021 年度第 8 回大学運営会資料

4-3-17-5 2022 年度第 2 回大学運営会資料

※COVID-19 への対応報告（必須）（生物学研究科）

研究科の FD 活動として、2021 年 9 月 16 日には「コロナ禍におけるオンライン・オンデマンド授業の実施と課題について」、11 月 22 日には「4 つの力のアセスメント（1・3 年次生合同）学部教職員向け報告会」と題して、Teams による Web 研修会を生物学部および国際文化学部と合同で実施した。（資料 4-3-18-1）

【根拠資料】

4-3-18-1 2021 年度生物学研究科 FD 活動報告書

4.1.5. 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点 1：成績評価及び単位認定を行うにあたって、以下の項目を適切に措置しているか。

1. 単位制度の趣旨に基づく単位認定
2. 既修得単位の適切な認定
3. 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
4. 卒業・修了要件の明示

評価の視点 2：学位授与を行うにあたって、以下の項目を適切に措置しているか。

1. 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
2. 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
3. 学位授与に係る責任体制及び手続の明示
4. 適切な学位授与

本学の学士課程における各学期の上限単位数は24単位であり、各授業科目を履修登録し、受講の上、試験等を経て合格した場合に単位が認められ、修得単位数として積算される。また、他大学からの編入学生や既卒者に対しては、既修得科目の科目名称や内容と、入学する当該学部学科の科目との整合性を学部学科で精査の上、教授会の議を経て科目と単位が60単位を超えない範囲で認定される（資料A-8 第23条の2）。

大学院各学位課程においても、単位の認定は単位制度の趣旨に基づき、学士課程同様に適切に行われている。大学院における、既修得単位の認定は10単位を超えない範囲で研究科教授会の議を経て認定される（資料A-10 第20条 4）。

学士課程では、各科目の成績評価の客観性や厳格性を担保するために、シラバスに成績評価の基準を明記している（資料D-3）。また、卒業要件については、学則ならびに授業要覧に明示されており（資料A-8、10 D-1、2）、修得単位数、学位論文の提出と口頭発表及び口頭試問等の審査のほか、学部での卒業判定会議（資料D-20）を経て、学部長会議メンバーによる最終的な卒業判定会議（資料D-21）をもって卒業判定を適切に行っている。

大学院における各学位課程での学位論文審査では、「東海大学学位規程（資料D-22）」に従って、各研究科で学位論文審査基準が定められ、大学院要覧、カリキュラム・ポリシーに明示公表されている。学位論文審査においては、研究科・専攻にて複数の大学院指導資格教員（博士課程及び博士課程後期の場合、学位論文審査委員会）による校閲と公聴会、あるいは口頭発表（修士課程及び博士課程前期）によりその適切性が審査されている。最終的には、研究科教授会における判定（論文審査投票）を経て、大学院研究科運営委員会にて承認される（資料D-23）。

4.1.6. 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標を、適切に設定しているか。

評価の視点2：学習成果を把握及び評価するための方法の開発に取り組んでいるか。

学士課程における、学生の学習成果を測定するための指標は、各授業の成績評価、取得単位数、GPA、外部英語力テスト（GTEC）、学生支援システム記録、退学・除籍率などのほか、「授業についてのアンケート」を積極的に全科目にて実施、その集計・分析結果を各教員にフィードバックしている（資料D-7～11）。また、各学士教育課程における学修成果を可視化する取り組みとして、PROGテストによる大学全体レベルのディプロマ・ポリシーである、「4つの力（12構成要素）」を主体とした「4つの力」のアセスメント（ジェネリックスキル測定）を1年次及び3年次に実施し、学修成果の把握を図っている（資料D-24、25）。さらに、学位（学士）授与数、卒業時アンケート、キャンパスライフアンケート、就職率・就職先調査等を実施し、学修成果の把握に努めている（資料A-21D-26）。（東海大学のアセスメント・ポリシー（資料A-6））

なお、大学院の科目についてもWeb上で「授業についてのアンケート」調査が行われており、その結果に応じて教育課程や教育内容・方法の質的向上につなげる努力を行っている（資料D-10、11）。また、大学院については、個別的な指導が中心となるので、学修成果は研究指導教員が日常的に学修状況を把握しており、その学修成果は学位授与判定時に総

合的評価として表れているものとする。

2020年度には、大学評価委員会のワーキング部会として、内部質保証検討委員会を立ち上げ、内部質保証に関わる種々の取り組みについて具体的に検討を行った。その結果、2022年度に、カリキュラムマップの改善、シラバスの改善、大学共通ルーブリックの導入、授業詳細シラバス(コマシラバス)と授業理解度調査の導入などの施策を実施することとし、その準備活動として2021年度には、2022年度授業要覧に掲載する新たなカリキュラムマップの作成依頼、新たなシラバス様式の周知を実施した(資料B-17)。

今後の課題としては、卒業生に対して、卒業後の状況や就職先での評価などの意見聴取は行われていないので、今後、実施に向けて検討を行う。

4.1.7. 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。 また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1: 各学位課程において学習成果の測定結果を適切に活用し、教育課程及びその内容、方法の適切性を定期的に点検・評価しているか。

評価の視点2: 自己点検・評価結果及び外部評価に基づいた改善・向上が行われているか。

教育課程及びその内容、方法の適切性については、東海大学教育審議会で議論され、大学全体としての方向性や枠組みなどを検討している(資料D-27、28)。また、各学部学科、研究科では、シラバスを毎年度、学科長・研究科長及び教務委員及び研究科・学部等評価委員会による点検・承認を経て公開している(資料D-3)。また、学士課程では、全学的にすべての授業を「授業についてのアンケート」調査対象としており、その集計・分析結果は、各教員のみならず、学内に公開されており、FD活動などを通して改善の取り組みがなされている(資料D-7~11、13~14)。また、授業についてのアンケート調査をもとに、学生が選ぶ良い授業に対して「ティーチング・アワード」表彰を行い、教育の改善・向上に関するインセンティブとしている(資料D-29)。

さらに、毎年度PROGテストによる大学全体レベルのディプロマ・ポリシーである、「4つの力(12構成要素)」を主体とした「4つの力」のアセスメント(ジェネリックスキル測定)の結果を、個人レベルから学部学科・大学レベルにおいて集計・分析を行い、専門家による解説を含めてそれぞれにフィードバックすることにより、教育課程の改善・向上を図っている(資料D-24、25)。

毎年度、自己点検・評価は大学全体及び、各学部・研究科を対象として実施しており、各部署から提出された自己点検・評価報告書は、学外委員を含む大学評価委員会による点検・評価を経て各部署にフィードバックされ、大学全体及び各部署における改善・向上がなされている(資料A-16、B-16)。

4.2. 長所・特色

学部の授業のみならず、大学院の授業についても「授業についてのアンケート」を実施しており、各学位課程における学習成果の把握に努めている。

学士課程において、毎年度PROGテストによる大学全体レベルのディプロマ・ポリシーである、「4つの力(12構成要素)」を主体としたジェネラルスキルテスト「4つの力」の

アセスメントを1年次及び3年次生に実施、その集計・分析結果から学修成果の把握に努めている。

4.3. 問題点

(大学全体)

本学の卒業生に対して、卒業後の状況や大学で培った知識・能力などの有用性、就職先での評価などの意見聴取が行われていないので、今後、実施に向けて検討を行う。

【前年度記載の問題点の改善状況】(大学全体)

昨年度の問題点として、本学の卒業生に対して、卒業後の状況や大学で培った知識・能力などの有用性、就職先での評価などの意見聴取が行われていないので今後、実施に向けて検討を行うことを掲げていたが、2021年度未実施であり、継続して問題点の改善に努める。

【学部・研究科における問題点】(文学部)

本学部を構成する教員全員への「自己点検・評価報告書」の存在の周知が徹底しておらず、一部の教員だけに活用されている状態であった。今後改めて周知し、多くの教員が前年度までの報告(資料B-25)を日常の教育活動に活かせるようにする。

【根拠資料】

B-25 東海大学オフィシャルサイト 教育研究年報

https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/annual_report/

【学部・研究科における問題点】(健康学部)

昨年度の課題として、6つの資格と学生のキャリア形成とのむすびつきをより強化を掲げたが、継続して取り組む必要がある。

【学部・研究科における問題点】(医学部看護学科)

多くが専門科目で、かつそのほとんどが必修科目であるため、ゆとりある履修といった点で課題がある。

【学部・研究科における問題点】(総合理工学研究科)

博士の学位授与条件として、学生の研究成果に新規性があり厳正な審査を通過する一定の質を超える論文を発表する必要がある。そのためには学生と共に教員も最先端の研究を行う必要があるが、現在、様々な要因により研究時間の確保が困難である事をはじめとして教員の研究環境が良い状況ではない。修業年限以内の学位取得率増加のためにも、学生のみならず教員の研究環境も改善する必要がある。

現在、我が国では博士課程学生の支援の主な取り組みとして以前より「1. 特別研究員事業(DC)」があるが、総合理工学研究科学生の応募者数および採択者数が少ないので、応募者数を増やすと同時に採択者数を増やす必要がある。今後、応募書類の作成方法について講習会などを実施し、応募者および採択者の増加を目指す。

また、近年「創発的研究支援事業（博士課程学生等へのRA支援充実）」「大学フェロシップ創設事業」「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」等があるが、これらの申請のための組織的教育体制の不足により応募に至っていない。これらの事業で要求される内容に基づき、博士課程の組織的教育として可能な措置を実施し、研究科あるいは大学としての応募につなげる必要がある。

これまで、修了時の学生の進路は調査しているが、博士課程学生はポスドクなどで数年ごとに所属が変わり、最終的に就く職業の把握ができていない。修了後、5年以上にわたって進路を調査していく必要がある。在学生についてJGRADで終了後の進路を追跡すると同時に既修了者のキャリア調査を行う必要がある。

【学部・研究科における問題点】（生物科学研究科）

計画通りにすすめているため、特に問題はない

【根拠資料】

4-3-2-4 教育研究指導計画書

4-3-2-5 研究状況報告書

【学部・研究科における問題点】（経済学研究科）

近年、博士課程の定員充足率が低水準であった。

【根拠資料】

4-3-1-1 2021年度 第1回 大学院経済学研究科教授会議題

【学部・研究科における問題点】（法学研究科）

在籍者1名ということもあり、丁寧な学修指導を通じて、学力の向上のみならず、コロナ禍におけるメンタルヘルス悪化防止を心掛けた。

こうした、大学院課程における取り組みを学部生に積極的に周知することを通じて、内部進学生確保につなげるべく努力したが、残念ながら、2021年度は進学者を確保することができなかった。

【学部・研究科における問題点】（健康科学研究科）

- ・ 修了生への意見聴取等を行っていないが、看護学専攻においては修了生対象に専門看護師の受験対策講座を実施して合格へのサポートを行っている（資料4-3-16-3 家族支援専門看護師認定試験対策講座開催のお知らせ）。
- ・ 2023年度より医学部看護学科、健康学部健康マネジメント学科に対応する新しい研究科設置の準備を進めており、両専攻とも学修成果の把握について、その中で検討していく。

【根拠資料】

4-3-16-3 家族支援専門看護師認定試験対策講座開催のお知らせ

【前年度記載の問題点の改善状況】（文学部）

FD研修会（文学部フォーラム）での教育成果の報告が、後の教育活動にどう活用されたかの評価が不十分であり、それに関する継続的なテーマの設定などを検討するとしていた。そこで、2021年度は前年度の報告（資料4-2-1-1）に続き、初年次教育の方法について同一学科の別の教員の報告をもとにその課題を検討した。前年度は完全オンライン、次年度は対面とオンラインのハイフレックス型の例であったが、後者では、非常によく工夫された授業内容が示され、前年度の反省点であった学生間の関係構築の困難さは改善されていた（資料4-2-1-2）。

【根拠資料】

4-2-1-1 2020年度文学部FD活動報告書

4-2-1-2 2021年度文学部FD活動報告書

【前年度記載の問題点の改善状況】（法学部）

初年次教育における外部機関による試験実施の意義とその有効活用について学部で検討を行い、今後も「現代社会と法律家」科目と連動させ、法学学修へのインセンティブを提供するチャンネルとして位置付けて活用することとした。

【根拠資料】

4-2-4-3 都心キャンパス移転検討ワーキング

4-2-4-4 都心キャンパス移転検討ワーキング・スケジュール

【前年度記載の問題点の改善状況】（健康学部）

資格のあり方を検討するために、「将来資格検討ワーキング・グループ」を立ち上げ、継続的に取り組んでいる。

【根拠資料】

4-2-7-1 健康学部委員会

【前年度記載の問題点の改善状況】（海洋学部）

「学生の授業に対する理解度が多様であり、例えば同一科目などの場合、担当教員間で情報を共有する等、学生の理解度に応じて組織的に対応する必要がある」としていたが、2022年度改組・カリキュラム変更を踏まえ、2021年度は遠隔授業への対応も含め、FD委員会で情報共有を行った。

【根拠資料】

4-2-13-7 03_2021年度FD活動報告書（海洋学部）0308

【前年度記載の問題点の改善状況】（医学部看護学科）

ゆとりある履修ができないという課題について、看護学科における履修科目の多くが、国家試験受験資格の専門科目（そのほとんどが必修科目）になることから、この課題は解決の方向に向かなかつた。

【前年度記載の問題点の改善状況】（経営学部）

履修モデルプランに拘りすぎないフレキシブルな履修指導に関しては、フレッシュマンゼミナールやゼミナールなどを通じて指導を行い、学生から特段の問題は報告されていない。成績を見ると2021年度の秋学期で経営学科では605名中73名(12.1%)（昨年度は9.5%）が、観光ビジネス学科では187名中の27名(5.9%)（昨年度は6.6%）が通算GPAで1.00未満であり（資料4-3-1と4-3-2）、昨年度と比較すると経営学科はやや増加し、観光ビジネス学科はわずかに減少した。学習成果の評価の客観性については、昨年同様にその客観性をどこに求めるかが明確とはいえず、学部の教員間の確認に関する取組は進んでいない。

【根拠資料】

- 4-2-16-2 2021年度第12回経営学部・基盤工学部教授会・資料03《学科別在籍人数表》（全体）
- 4-2-16-3 2021年度秋学期終了時の通算GPAが1.00未満の学生数の割合（教務作成ファイル）

【前年度記載の問題点の改善状況】（生物学部）

2021年度に「コロナ禍における「オンライン・オンデマンド授業」の実施と課題について」、学生に対する授業に関するアンケートでは、学生目線でのオンライン・オンデマンド授業の課題・問題点が抽出できた（資料4-2-20-1）。これに加え、FD研修会（資料2-2-20-1）を実施し、オンライン・オンデマンド授業について、より工夫した授業を展開されている2名の教員より講演をいただき、オンライン・オンデマンド授業における学生とのコミュニケーション方法などについて課題や対応方法などについて明らかとなった（資料2-2-20-1）。これらにより問題点の改善に向けた取り組みが実施された。

【根拠資料】

- 2-2-20-1 2021年度FD活動報告書（生物学部）
- 4-2-20-1 2021年生物学部授業に関するアンケート結果

【前年度記載の問題点の改善状況】（総合理工学研究科）

前年度の報告書には問題点を上げていなかったためここには記述しないが、2021年度に改善した事柄を下記【学部・研究科における特記事項】（総合理工学研究科）に含めた。

【前年度記載の問題点の改善状況】（生物科学研究科）

アジア諸地域を中心とした海外からの生物科学分野の留学生の受け入れを高めるため、オフィシャルサイト(資料4-3-3-2)をリニューアルし、英字サイトの内容についても、これに伴い変更した。

【根拠資料】

- 4-3-3-2 東海大学オフィシャルサイト 生物科学研究科 英字サイト
<https://www.u-tokai.ac.jp/gd-biology/>

【前年度記載の問題点の改善状況】（経済学研究科）

博士後期課程は数年間在籍がなかったが、在籍者数が2名となった。

【根拠資料】

4-3-1-1 2021年度 第1回 大学院経済学研究科教授会議題

【前年度記載の問題点の改善状況】（法学研究科）

2021年度は、2020年度の改革の成果もあり、在籍者1名への教育活動を行うことが可能となった。

【前年度記載の問題点の改善状況】（工学研究科）

【前年度記載事項】 卒業生が在籍する企業などからの評価を取り入れ、教育目標の到達度をさらに詳しく検証する必要がある。

【改善状況】 研究科として組織的な対応は実施しなかった。

4.4. 全体のまとめ

本学学士課程では大学全体レベル及び、学位プログラム（学科）レベルにおいて、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を適切に策定し、授業要覧や東海大学オフィシャルサイトにて公表している。また、教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程における教育課程の基本的要件（順次生、体系性、単位設定等）を満たし、かつ学士課程では、初年次教育や教養教育と専門教育の適切な配置等、大学院ではコースワークとリサーチワークの適切な配置などを考慮して、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を具現化した教育課程を体系的に編成している。

学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための処置として、単位の実質化を図るために、履修登録単位数の上限を1学期24単位としている。また、シラバスの内容については定期的に改善を図り、記載内容の充実と高度化に努めている。学生への履修指導は、学期始めの履修指導日の設定や、毎週の定期的なオフィスアワーの活用を行っている。大学院では、研究指導計画及び年間スケジュールを全研究科各学位課程において策定し、指導・公表を行っている。

成績評価及び単位認定においては、その客観性、厳格性を担保するために、成績評価基準の明確化と公表、単位制度の趣旨に従った単位認定の必要要件の明確化と公表を行っている。また、大学院全研究科各学位課程における学位論文審査基準並びに審査手続きは、授業要覧及び教育課程の編成・実施方針に明記されており、各研究科において厳格に実施され、大学院全体でも最終的な審査承認手続きがなされている。

学位授与方針に明示した学習成果の把握及び評価は、学士課程及び大学院において、授業科目ごとに実施される「授業についてのアンケート」の集計・分析結果によって主に実施されている。さらに、学士課程においては、毎年度PROGテストによる大学全体レベルのディプロマ・ポリシーである、「4つの力（12構成要素）」を主体としたジェネラルスキルテスト「4つの力」のアセスメントを1年次及び3年次生に実施、その集計・分析結果から学修成果の把握に努めている。

教育課程及びその内容、方法の適切性について、東海大学教育審議会での全体的な議論、「授業についてのアンケート」及び、前述の「4つの力のアセスメント」等による集計・分析結果により検討を行っている。また、毎年度、自己点検・評価は大学全体及び、各学部・研究科を対象として実施しており、各部署から提出された自己点検・評価報告書は、学外委員を含む大学評価委員会による点検・評価を経て各部署にフィードバックされ、大学全体及び各部署における改善・向上がなされている。

【学部・研究科における特記事項】（政治経済学部）

大学全体レベルでの方針を受け、政治経済学部におけるの学位プログラムのディプロマ・ポリシーについては、オフィシャルサイトにおいて公表されている。

1. 各学科の学修は主専攻科目が中心となり、それぞれの学位取得にふさわしい専門教育がその内容となる。必修科目は、前述した学部共通の「情報処理1」を含めて、政治学科、経営学科が16単位、経済学科が24単位である。各学科に共通しているのは、1年次における「入門ゼミ」（4単位）、3、4年次生における演習科目（8単位）を必修としていることである。

演習科目はいずれも少人数で、原則として教員の研究室で実施している。その他の主専攻科目については、単位数、先修条件など考慮して科目設定を行っている。単位の設定は、セメスター制を活用し授業内容によって2単位あるいは4単位を基本としている。また、履修モデルの活用によって段階的な履修を指導している。卒業要件となる主専攻科目の単位数は各学科とも72単位である。

2. また、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するために、入門ゼミや演習科目では、実社会においても必要となるプレゼンテーションやディスカッションなどを導入している。

【根拠資料】

4-2-3-1 政治学科 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー

4-2-3-2 経済学科 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー

4-2-3-3 経営学科 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー

4-2-3-4 2021年度政治経済学部授業要覧（うちIV-6, IV-14, IV-22頁を参照）

【学部・研究科における特記事項】（法学部）

学部・研究科において、本章の内容に関係する特記事項があれば記載してください。授業科目と将来の進路との関連性を学生に対して示すために、法曹・公務員として活躍できる能力を身につけるための法職・公務員コース、企業において法律学的素養を生かして活躍できる能力を身につけるための企業法務コース、国際社会において法律学的素養を生かして活躍できる能力を身につけるための国際関係コースの3つの“ゆるやかなコース”（選択必修の科目グループを活用したゆるやかなコース）を設けている。（資料4-2-4-3）

2018年度より、基礎的な法学知識の定着度を測定するための一つの方法として、授業科目「現代社会と法律家」の履修者（1年生）を主な対象とする法学検定試験ベシク・団体受験を試行的に実施している（資料4-2-4-4：法学検定試験）（2021年度は、コ

コロナ感染拡大に伴い大学での団体受験は取り止めた。

【根拠資料】

4-2-4-5 授業要覧 2021 法学部法律学科 (JJ) II-3

4-2-4-6 法学検定試験

【学部・研究科における特記事項】(健康学部)

教育課程及びその内容、方法の適切性に関する点検のために、教務・カリキュラム委員会によって、毎年、学生ヒアリングを実施している。21年度は、前年度のヒアリングの際に学生から出た意見がどの程度反映されているかについても検証した。

【根拠資料】

4-2-7-2 学生ヒアリング実施要項

【学部・研究科における特記事項】(情報通信学部)

体系化された教育課程の例として履修モデルを作成し、明示している(資料 4-2-12-2)。英語履修ガイダンスとして資料を配布して、英語科目の体系を明示している(4-2-12-3)。

効果的な教育を行うため、遠隔授業および遠隔と面接(対面)を併用する授業に関する工夫や課題を共有している(資料 4-2-12-4)。また、FD 研修会の開催により、授業の工夫、効果などの報告と意見交換を行っている(資料 4-2-12-5)。これらの活動により、2021年度秋学期の「授業についてのアンケート」の総合評価が 4.33 と、2020 年秋学期の 4.22 を上回った。(資料 4-2-12-6)

卒業研究の発表会など卒業年次の活動を評価する機会を設け、学習成果を測定すると共に評価内容や評価方法についても改善を図っている(資料 4-2-12-7)。

コロナ禍においても、学生による建学祭の全学に先駆けた対面開催(資料 4-2-12-8)をサポートするなど学生自身が主体的に学びを实践できる場の確保に努めた。

【根拠資料】

4-2-12-2 授業要覧 2021 情報通信学部

4-2-12-3 1 年次生(1C)英語科目履修ガイド

4-2-12-4 Teams チーム「情報通信学部 遠隔授業」

4-2-12-5 2021 年度東海大学 FD 活動報告書(学部等) 62-70 ページ

4-2-12-6 「授業についてのアンケート」秋学期教員所属別総合評価の推移(専任・特任教員)

4-2-12-7 情報通信学部 4 学科卒業研究発表会審査会プログラム実施要項

4-2-12-8 第 13 回高輪建学祭パンフレット

【学部・研究科における特記事項】(医学部医学科)

学部・研究科において、本章の内容に関係する特記事項があれば記載してください。医学科では、「科学とヒューマニズムの融和」の精神の下、医学や生命科学に関する最新の知識と、生命に対する尊厳を忘れない温かな人間性を兼ね備えた「良医」の育成を使

命としている。

また、この使命を全うするために3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）と6つのコンピテンスを掲げ、東海大学ホームページ上で明示している（4-2-14-1-4）。

【根拠資料】

4-2-14-1-4 東海大学ホームページ『教育研究上の目的及び養成する人物像、3つのポリシー』【医学科】<https://www.u-tokai.ac.jp/ud-medicine/faculty-medicine/educationpolicy/>

【学部・研究科における特記事項】（医学部看護学科）

看護学科の実習科目は、学科独自のアンケート（資料4-2-19-2-2）を用いて学生評価を集めて分析し、各領域の次年度の実習の改善に結び付けている。2021年度卒業生（医学部看護学科1期生）の看護師国家試験合格率は100%で、保健師国家試験合格率は100%であった。（資料4-2-19-2-3）

カリキュラムについて、卒業生のほとんどの学生が満足していた（資料A-21）。

【根拠資料】

4-2-14-2-2 臨地実習における看護基礎技術項目とその到達基準(1)、

4-2-14-2-3 2021年度国家試験対策の概要

A-21 2021年度「卒業にあたってのアンケート」実施結果

【学部・研究科における特記事項】（国際文化学部）

組織的授業改善の一環として、学生参加型のFD研修会を実施した。遠隔授業をテーマにFD学生モニターによるパネルディスカッションを実施し、教員が学生の遠隔授業に対する生の声を聴くことで、学生と教職員による「授業共創」のあり方について理解を深めた。

【根拠資料】

4-2-19-1 2021年度 国際文化学部 FD 活動報告書

4-2-19-2 東海大学 国際文化学部 2022年2月2日 FD 研修会 教員アンケート結果

【学部・研究科における特記事項】（総合理工学研究科）

4.1.3. 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

コースワークは、研究能力の高度化を目指す専門科目「専修ゼミナール」と、幅広い教養を習得させる共通科目「共同ゼミナール」を開設している。これらは共に修了までに30時間の受講が必要な必修科目である。

「専修ゼミナール」は基礎および発展的科目の指導を各学期授業期間中に研究指導教員が実施する。専修ゼミナールのシラバス（資料4-3-1-5）は授業要旨、計画等が示され、毎年度始めに学生毎に作成し、指導教員、副指導教員、学生、研究科、教務課で共有し、これを基に研究指導を行う。入学時に学生は「研究題目届」（資料4-3-1-6）研究

指導教員は「教育研究指導計画書」（資料 4-3-1-7）を提出する。毎年「研究状況報告書」（資料 4-3-1-8）を提出し、研究の進捗確認と計画見直し後、次年度のシラバス作成、研究指導が行われている。

「共同ゼミナール」は春・秋学期末に各5日間、学期ごとに本研究科8コースの教員と地球環境科学研究科と生物科学研究科の教員で100分12回の様々な研究分野の講義を開講し、学生はその専門分野に関係なく受講する（資料 4-3-1-9）。共同ゼミナールはシラバスと時間割がキャンパスライフエンジンで公開され、学生は希望授業を主体的に選択し受講している。

春学期末開講の共同ゼミナールでは博士課程修了者で環境問題・気候変動をテーマにコンサルタントとして活躍している社会人2名により、博士課程での就職、社会との関係に関する講義を実施した（資料 4-3-1-9）。学外研究者等を招き不定期に開講する「追加開講型共同ゼミナール」を2021年度は株式会社ケイエスピーから2名の講師を招き「アントレプレナーシップの基礎と新規事業開発とは」と題し開講した（資料 4-3-1-10）。講演後、活発な質疑応答があり、通常の研究活動では得られにくい社会的・職業的自立に対する意識を高めることができた。

4.1.4. 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

地球環境科学コースが新設された。またCOVID19の影響により教授会学位申請手続きなどが大きく変化した。そのため新設コースの追加および現状に合わせた学位審査の実施方法や内容の修正を行った（資料 4-3-1-11）。研究指導教員や学位申請者が滞りなく学位申請ができるよう学位審査に関する年間スケジュールを明示した（資料 4-3-1-12）。

従来実施していなかった学期開始時の研究科主催のガイダンスを総合理工学研究科学生全員を対象に実施した。就職、学振特別研究員、東海大学奨学金、学位申請に関して、論文に係る調査、教材費・研究費・学位論文援助金等予算、研究倫理、安全保障輸出管理等について説明し、周知をすることができた（資料 4-3-1-13）。

株式会社アカリク事業推進室マネージャーを講師として博士課程学生向け就職に関する講演会を次の内容で開催した。【1.自己紹介、2.博士の就職先について、3.専門職か総合職か、4.就活スケジュール、5.JREC-INの使い方、6.博士は企業では評価されないのか？ 7.多様な博士の就活に対応するために】博士課程学生向け組織的キャリア支援として初めての試みであり、有意義な情報を学生に提供することができた（資料 4-3-1-14）。

博士論文内容に含める既発表論文の著作権等の対応に関して、より容易に理解できるよう図書館に依頼し簡潔に理解可能な資料を作製した（資料 4-3-1-15、4-3-1-16）。これを常時学位申請に関する書類と共に置き、またガイダンスなどでも繰り返し提示し周知した。

博士人材データベース（Japan Graduates Database: JGRAD）は、博士人材の活躍状況を把握するため、文部科学省の国立試験研究機関である科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が2014年より整備を進めている情報基盤プラットフォームで、50大学が参加していた。2021年9月より総合理工学研究科として参加を開始した（資料 4-3-1-17）。一部の学生が登録し、研究科教員がJGRAD連絡会に参加し博士課程学生のキャリアにつ

いて最新の情報を得ることができるようになった。

学生の英語コミュニケーション能力向上のため、学生のオンライン英会話の受講補助を実施（資料 4-3-1-18）。7～9 月（学生26名）、10～12 月（学生14名）、1～3 月（学生12名、教員 17 名）が受講した。継続的に受講する学生も多く、学生の英語コミュニケーション能力の向上が期待できる。

4.1.6. 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

本研究科の学習成果の指標は学位取得である。研究科の学位授与の基準は研究科学位審査内規で明確に定め公表している（資料 4-3-1-19）。学位審査は内規に従い厳格に行っている。学位審査の最終段階で公聴会を開催し、学生の学習成果の総合的な審査を実施している。（資料 4-3-1-2）

毎年 11 月に中間発表会を開催している。英語口頭発表を 1、2 年次生に課し、学生が互いの研究発表を聴講し研究の進捗を見直す機会を与えている（4-3-1-3）。

毎年 8 月に、研究科長と専攻長で 2 年次生との面談を行い、研究の進捗、状況、その後の計画等について確認と指導を行っている（4-3-1-4）。

4.1.7. 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

本研究科の運営は、研究科長、専攻長、教務委員、FD 委員による意見交換を基本としている。教育課程の適切性についても、適宜意見交換を行い、改善が必要な場合には、教授会の承認を経て実施している。一例としては、学位申請の書類作成に学位申請学生及び指導教員は膨大な時間を要するため、スムーズな書類作成ができるよう学位申請に関する書類のテンプレートを改良し、書類作成・確認時間を短縮し記入ミスを減らした。（資料 4-3-1-20、4-3-1-21）

定期的な検討としては年間 3 回のコース長会議を開催している（資料 4-3-1-22、4-3-1-23、4-3-1-24）。第 1、2 回のコース長会議は奨学金やその返還免除の審議を実施し、第 3 回コース長会議は研究科の運営に関する議論と決定を行った。

【根拠資料】

- 4-3-1-1 2021 年度共同ゼミナール開講表
- 4-3-1-2 2021 年度公聴会日程一覧
- 4-3-1-3 2021 年度中間発表会
- 4-3-1-4 2021 年度学生面談日程
- 4-3-1-5 2021_TAD_専修ゼミナールシラバス
- 4-3-1-6 2021 春・秋 研究題目届
- 4-3-1-7 2021 春・秋 教育研究指導計画書
- 4-3-1-8 2021 春・秋 研究状況報告書
- 4-3-1-9 2021 年度共同ゼミナール開講表・シラバス
- 4-3-1-10 共同ゼミナール追加開講 TIPS 通知
- 4-3-1-11 学位申請における内規改定（案）修正表示
- 4-3-1-12 学位審査スケジュール 2021 年度（表あり）
- 4-3-1-13 春秋学期初めガイダンス

- 4-3-1-14 博士課程学生向け就職に関する講演会
- 4-3-1-15 論文執筆と著作権（引用・転載）
- 4-3-1-16 学術雑誌論文を博士論文にする場合
- 4-3-1-17 JGRAD 参加承諾書
- 4-3-1-18 オンライン英会話
- 4-3-1-19 学位申請内規 2021 年度改 20211013
- 4-3-1-20 学位申請書類（申請者作成）（総理・地球・生物共通）
- 4-3-1-21 学位申請書類（研究科作成・課程博士）新テンプレート案
- 4-3-1-22 2021 年度第 1 回コース長会議
- 4-3-1-23 2021 年度 第 2 回総合理工学研究科コース長会議議事録（追記）
- 4-3-1-24 2021 年度 第 3 回総合理工学研究科コース長会議議事録

【学部・研究科における特記事項】（情報通信学研究科）

Semester毎の「専攻ガイダンス」で学会発表の重要性を繰り返し説明し、修士論文の中間発表時には、学会発表の有無を問うことで、研究科では研究重視で学修すべき旨を徹底して学生に伝えている。また、研究業績を定量的に評価して優秀な修了生を表彰するなど、研究業績による競争環境作りに努めている。これらの施策で研究科全体の研究活動を活性化させている（資料 4-3-13-4、資料 4-3-13-5）。

また、修士課程での研究指導計画書を学生間で共有できるように環境を整備することで、学生は、主体的に研究計画の質を向上させることができている（資料 4-3-13-6）。

さらに、修士論文/中間発表会でも、発表資料を過去に遡って共有できるように環境を整備することで、学生は、主体的に発表資料の質を高められている（資料 4-3-13-2）。併せて、学生の中間発表時には、教員から前向きにコメントすることを徹底し、研究科として、学生の研究モチベーションを向上させている（資料 4-3-13-7）。

修了生に対して、研究科への進学理由と満足度を調査し、現役大学院生への研究指導および学部生への進学勧誘にフィードバックさせている（資料 4-3-13-8）。

【根拠資料】

- 4-3-13-4 専攻新入生ガイダンス資料-2021 年度春学期
- 4-3-13-5 優秀研究賞点数表
- 4-3-13-6 研究指導計画書・ウェブサーバ画面-2021 年度分
<http://150.7.136.86/PROF/PLAN/CONTROL/plan-DL-RX.php> (要 ID, Password)
- 4-3-13-2 修士論文中間発表会・ウェブサーバ画面-2021 年度春学期
<http://http://150.7.136.86/PROF/EVAL/information-2021-01.php>
(要 ID, Password)
- 4-3-13-7 中間発表評価票・ホームページ画面
<http://http://150.7.136.86/PROF/EVAL/information-2021-01.php>
(要 ID, Password)
- 4-3-13-8 2021 年度修了生対象情報通信学研究科進学理由と満足度調査集計結果

【学部・研究科における特記事項】（健康科学研究科）

授業は講義形式のみならず、医療、保健福祉分野の高度専門職養成を念頭においた実習・演習、実験、フィールドワークを設定している。修士論文の研究指導においては年間のスケジュールを策定し、見通しをもって院生が修士論文執筆に取り組めるよう配慮している。時間外にも個別指導の時間を確保するとともに、研究の深化を促すための発表会を別途設定している。教育課程の適切性や学習成果を測定するため、修了時アンケートを実施している（資料 4-3-16-4～5）。

修士論文審査基準については、両専攻とも基準を明確に設けて審査することとしている。審査結果は報告書を作成して明示している（資料 4-3-16-6～10）。

【根拠資料】

- 4-3-16-4 修了生アンケート（看護学専攻）
- 4-3-16-5 修了生アンケート（保健福祉学専攻）
- 4-3-16-6 修論審査用紙（看護 CNS）
- 4-3-16-7 修論審査用紙（看護・研究）
- 4-3-16-8 修論審査用紙（保健福祉学専攻）
- 4-3-16-9 審査結果の用紙（看護学専攻）
- 4-3-16-10 審査結果報告書（保健福祉学専攻）

【学部・研究科における特記事項】（農学研究科）

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センターとの連携大学院の構築によって、学外の優れた研究者による講義科目を設置している（資料 4-3-17-6）。

【根拠資料】

- 4-3-17-6 2021 年度大学要覧（農学研究科）
https://tips.u-tokai.ac.jp/docs/youran/in/youran_in_2020_2.pdf

4.5. 根拠資料

- A-5 東海大学オフィシャルサイト（理念・憲章）
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/concept/>
- A-6 東海大学オフィシャルサイト（教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー（学部）、アセスメント・ポリシー）
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/policy/>
- A-7 東海大学オフィシャルサイト（教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー（大学院））
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/graduate-policy/>
- A-8 東海大学学則
- A-10 東海大学大学院学則
- A-16 東海大学 PDCA サイクル図
- A-21 2021 年度「卒業にあたってのアンケート」実施結果
- B-16 2020 年度東海大学自己点検評価報告書

- B-13 2020 年度内部質保証検討委員会活動報告書
- B-20 改善報告書
- D-1 授業要覧 2021 学部・学科編 全学部
- D-2 2021 年度 東海大学大学院要覧
- D-3 授業内容・計画 (シラバス)
https://tips-syllabus.u-tokai.ac.jp/campusb/campusquare.do?_flowExecutionKey=_c3F82AE89-C745-58A3-6DE4-3969D873D86C_k8DBB91C1-F7AF-3A04-D309-D2AC650BDDF2
- D-4 東海大学大学院研究指導計画書 (サンプル)
- D-5 東海大学大学院研究指導スケジュール (サンプル)
- D-6 東海大学学修に関する規則
- D-7 授業についてのアンケート (学部)
- D-8 2021 年度学部「授業についてのアンケート」実施結果
- D-9 「授業についてのアンケート」教員所属別総合評価の推移
- D-10 2021 年度大学院「授業についてのアンケート」
- D-11 2021 年度大学院「授業についてのアンケート」試行結果
- D-12 2021 年度_授業形態別平均履修者数
- D-13 2021 年度東海大学 FD 活動報告書 (学部等)
- D-14 2021 年度東海大学 FD 活動報告書 (大学院)
- D-15 キャンパス間留学制度
<https://www.u-tokai.ac.jp/education-research/transfer/>
- D-16 東海大学オフィシャルサイト 海外研修航海
<https://www.u-tokai.ac.jp/campus-life/challenge/overseas/>
- D-17 2021 年度オフィスアワー
- D-18 東海大学オフィシャルサイト 【2021 年度ご入学予定の新入生、在学生、ご家族の皆様】2021 年度春学期の入学式、ガイダンス、授業運営について
<https://www.u-tokai.ac.jp/news-notice/20322/>
- D-19 授業支援システム (OpenLMS) 運用開始のお知らせ
- D-20 東海大学学部教授会規程
- D-21 卒業判定会議通知文書 (学長・学部長等)
- D-22 東海大学学位規程
- D-23 東海大学大学院研究科教授会規程
- D-24 東海大学オフィシャルサイト 「4つの力」のアセスメント (ジェネリックスキル測定)
<https://www.u-tokai.ac.jp/campus-life/support/assessment4/>
- D-25 「4つの力」のアセスメント COMMUNICATION-NEWS-UP69
- D-26 2021 年度「卒業にあたってのアンケート」アンケート項目
- D-27 東海大学教育審議会規程
- D-28 カリキュラム編成・運用ガイドライン【学外秘】
- D-29 2021 年度選出学生の選んだ「いい授業」優秀賞受賞者 (東海大学 Teaching

Award)